

中国発低コスト生成AI「DeepSeek」

上席主任研究員 李 雪連

米市場に衝撃を与えた「DeepSeek」

1月27日（現地時間）の米株式市場では、米半導体大手Nvidia社の株価が17%程度下落。時価総額は約6,000億ドル目減りし、1銘柄の1日当たりの減少額としては米史上最大を記録した。データセンターを運営する企業や、データセンターに電力システムやネットワーク製品を供給する企業、電力企業の一部も大幅な下落に見舞われた。

市場に衝撃を与えたのは中国のAI企業、DeepSeek社だ。同社は2023年に設立された社員数150人未満の新興企業であるが、1月20日にリリースした最新の生成AIモデル「DeepSeek-R1」は、低廉な開発コストと高性能を両立させ、業界に一石を投じた。同モデルは「オープンウェイト」として無料で公開されているため、開発者が自由に再利用、改変、商用化することが可能だ。

低コスト、オープン性の高い生成AIが増えることで、開発競争が今後ますます激化するだろう。大量の先端半導体を用いた大規模なデータ処理能力、それを支える巨大な電力消費が必要不可欠とされ、巨額の投資が相次いできた大手AI関連企業は、株主や投資家から投資計画の見直しを求められる可能性がある。

米国の産業政策や対中規制にも影響か

トランプ米大統領は27日、DeepSeekの出現は、競争に勝つために全力を注ぐべきという警鐘を米産業に対して発したと警戒を強めた。前週の21日には、日米の民間企業3社が今後4年間でAI関連インフラ整備に5,000億ドルを投資する計画をホワイトハウスで発表したばかりだ。29日、中国の電子商取引（EC）大手アリババ社はDeepSeek超えと主張する新型AIモデルも発表するなど、中国企業の急速な台頭を受けて米国のAI産業振興策が加速するかもしれない。

また、米国が相次いで打ち出す対中半導体輸出規制にもかかわらず、中国勢が高性能な生成AIの開発に成功したことで、AI分野における対中優位を維持するために規制措置をさらに強化すべきとの声が高まる可能性がある。規制対象の米半導体を使用しているかについても米当局が調査を開始しているとの情報がある。

DeepSeek社のR1モデルをめぐり、自主検閲により中国内政に関する質問には回答しない、収集されたデータが中国国内に保管されるといった点が問題視されている。さらに開発において米オープンAI社のモデルやデータを認定外利用したことでコストが下げられたのではという疑いが持たれている。開発における既発モデルやデータの認定外利用の疑いが浮上したことは、知的財産権の問題に発展する可能性も。また、中国内にデータが流れることが米国の安全保障上の脅威とみなされれば、利用を制限する動きが広がる可能性もある。

▽DeepSeek社関連動向

2015年	梁文峰氏（注1）が浙江大学の友人である徐進氏と共同で、高度な数量分析やAIを活用したクオンツヘッジファンド「杭州幻方科技（High-Flyer社）」を設立
2016年	ディープラーニングに基づく運用モデルを開発し、資産運用のAI化を実現
2018年	AIの開発利用を経営の中核とする発展戦略を掲げる
2019年	AI用データ処理能力を整備するため、2億元を投資して1,100個の画像処理半導体（GPU）からなる機械学習プラットフォームを構築
2021年	関連投資を10億元に拡大し、Nvidia製のA100（注2）1万個から構成される処理能力へ増強 資産管理規模が1,000億元を突破し、中国国内屈指のクオンツファンドに
2023年	梁文峰氏が「深度求索（DeepSeek社）」を創業し、生成AI領域へ正式参入
2024年5月	生成AIモデル「DeepSeek-V2」をリリース
12月	生成AIモデル「DeepSeek-V3」をリリース
2025年1月	生成AIモデル「DeepSeek-R1」をリリース、Nvidia製H800（注3）を2,048個使用しているとされる

（注1）1985年中国広東省生まれ、浙江大学情報通信工学修士。

（注2）AIの機械学習を高速化する先端半導体、2022年秋の米国の対中先端半導体輸出規制により中国向けの出荷が制限された。

（注3）Nvidia製先端半導体「H100」の中国向け低規格版。

（出所）各種報道より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。